



2026 年 9 月 17 日

各 位

会 社 名 株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
代表者名 代表取締役社長 伴 将行
(コード番号 4436 東証グロース)
問合せ先 ファイナンス&ストラテジー本部 執行役員 前田 陽介
(TEL : 03-6274-6493)

**金融ソリューション事業に経営資源を集中
～完全子会社である株式会社ライブドアを SBI グループへ譲渡し
NTT データ・SBI グループとの新たな資本・業務提携体制を構築～**

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド（本社：東京都港区、代表取締役社長：伴 将行、以下「当社」）は、本日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ライブドア（以下「ライブドア」）の全株式を SBI ホールディングス株式会社（本社：東京都港区、代表取締役会長兼社長：北尾 吉孝、以下「SBI」）を親会社とする連結子会社及び持分法適用関連会社から構成される SBI グループ（以下「SBI グループ」）へ譲渡すること（以下「本ライブドア株式譲渡」）、株式会社 NTT データ（本社：東京都江東区、代表取締役社長：鈴木正範、以下「NTT データ」）との間で資本業務提携契約を締結すること、並びに NTT データ及び SBI との間で三社間業務提携契約を締結すること（以下「本三社間業務提携」）を決議し、本日、各契約を締結しましたので、お知らせいたします。

本取組は、当社株主総会の承認を条件とするライブドア株式の SBI グループへの譲渡と、NTT データによる当社既存株主からの当社株式の取得を伴う、新たな資本業務提携の枠組みを構築するものです。各取引の完了後、NTT データは当社議決権の 16.41%を保有する主要株主かつ筆頭株主となり、SBI は同 8.04%を保有する第 2 位株主となる予定です。

本取組により、ライブドアは、より広範な事業基盤と経営資源を有する SBI グループの一員として、その事業及び保有アセットの価値を一層高め、更なる成長を目指します。一方当社は、これまで成長軸と位置付けてきた金融ソリューション事業に経営資源を集中し、NTT データ及び SBI グループとの連携による強力なシナジーを通じ、同事業の展開領域と顧客獲得基盤を拡大し、利益成長を加速してまいります。

また、今回の三社による業務提携は、NTT 株式会社と SBI ホールディングスの 2025 年 5 月の資本業務提携契約に基づく関係性も踏まえた取り組みでもあります。NTT データ及び SBI グループが有する金融機関・金融事業者との顧客基盤、システム・テクノロジー、金融事業に関する知見と、当社の金融データ・コンテンツ、AI・DX ソリューション、個人投資家との接点を組み合わせることで、B2B・B2B2C・

B2C の各領域を通じて最終顧客である個人までつなぐ、新たな金融サービスを継続的に創出・展開し、金融ソリューション事業の収益性を高めてまいります。

また、当社は、本ライブドア株式譲渡により得られる資金を充当し、当社グループの借入金を全額返済する予定です。これにより、財務の健全性を高めるとともに、借入金の返済負担及び金利負担を圧縮し、事業から創出するキャッシュ・フローを成長投資や将来的な株主還元に向けける財務余力を拡大します。

当社は、本取組を通じて、成長領域への経営資源の集中、NTT データ・SBI グループとの強力なシナジー創出及び財務基盤の抜本的な改善を一体的に進めます。金融ソリューション事業の利益成長を加速し、その成果をさらなる成長投資と将来的な株主還元につなげることで、企業価値・株主価値の持続的な向上を図ってまいります。

なお、本取組に係る各取引の詳細につきましては、本日公表の「連結子会社の異動を伴う株式譲渡に関するお知らせ（開示事項の経過）」、「株式会社 NTT データとの資本業務提携契約の締結、株式の売出し並びに主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 本三社間業務提携の理由

当社及び SBI グループは、2026 年 5 月 19 日付「当社子会社の資本業務提携に向けた基本合意のお知らせ」の公表以降、ライブドアのさらなる事業成長及び企業価値向上に向け、将来的な資本提携を含む業務提携について協議を重ねてまいりました。その結果、SBI グループが有する資本力、幅広い事業領域及び顧客基盤をライブドアの事業・アセットと結び付けることが、その潜在価値を一層引き出し、さらなる成長につながると判断し、当社株主総会の承認を条件として、当社が保有するライブドアの全株式を SBI グループへ譲渡することとしました。

本ライブドア株式譲渡は、当社がこれまで成長軸と位置付けてきた金融ソリューション事業に経営資源を集中し、NTT データ及び SBI との連携を通じて、同事業の展開領域と顧客基盤を大きく拡大する方針と一体をなすものです。

金融業界では、AI をはじめとするデジタル技術の急速な進展、個人の資産形成ニーズの拡大、金融機関・金融事業者における業務効率化・高度化のニーズの高まりなどを背景に、金融サービスや業務プロセスの変革が求められています。当社は、これまで培ってきた金融データ・コンテンツ、証券・投資領域における専門知見、「Kabutan（株探）」をはじめとする個人投資家との接点及び情報資産を基盤として、こうした変化を大きな成長機会と捉えています。

この成長機会を着実に事業成長につなげるため、当社は、金融機関向けシステムの企画・開発・運用を通じて培った金融 IT に対する知見、AI・クラウド等の先端テクノロジー、並びに幅広い顧客基盤を有する NTT データ、銀行、証券、保険、資産運用等の多様な金融機能に加え、デジタル金融分野における知見やノウハウ及び地域金融機関を含む幅広い金融事業者とのネットワークを有する SBI グループと連携します。三社がそれぞれの強みを結集し、金融機関・金融事業の業務高度化から個人の資産形成

支援まで、B2B、B2B2C 及び B2C をつなぐ新たな金融情報・ソリューションを継続的に創出します。サービスの企画・開発に SBI グループが金融事業で培った顧客ニーズへの理解や実務知見を取り入れ、実証を通じて実用性を高めたうえで、NTT データと当社が幅広い金融機関・金融事業者への導入を進めることで、金融業界における新たな価値創造を目指します。

財務面では、本ライブドア株式譲渡により得られる資金を充当し、当社グループの借入金を全額返済する予定です。これにより、財務の健全性を高めるとともに、借入金の返済及び利息の支払いに伴う資金負担を圧縮します。その結果、金融ソリューション事業から創出するキャッシュ・フローを、事業成長に向けた投資に機動的に振り向けることが可能となり、将来的な株主還元を実現するための財務余力も高まります。

当社は、NTT データを筆頭株主、SBI グループを第 2 位株主とする新たな枠組みの下、両社との業務提携を推進し、それぞれの強みを結集することで、金融領域における新たなソリューションを継続的に創出・展開します。金融ソリューション事業の利益成長を加速し、そこから創出されるキャッシュ・フローを成長投資と将来的な株主還元につなげることで、企業価値・株主価値の持続的な向上を図ってまいります。

2. 本三社間業務提携内容等

(1) 業務提携の主な内容

三社は、以下の 3 つの領域を中心として、共同サービスの企画・開発・実証及び展開に取り組みます。

① 金融サービス・業務高度化ソリューションの共同企画・開発

金融機関・金融事業者の業務効率化・営業の高度化、顧客接点の強化及び個人の資産形成の支援に資するサービスを共同で企画・開発します。

具体的には、営業支援 AI 提供、AI によるリサーチ・アナリスト業務の高度化、コールセンター・顧客サポート業務への AI 活用のほか、投資教育、マーケティング支援、銀行・証券を横断した資産形成支援等を想定しています。

② 金融データ・メディアを活用した新サービスの共同開発

三社が持つ金融データ、顧客接点、データ分析・AI 技術、利用者視点を活かし、投資家ニーズに応じた情報提供や、金融機関・上場会社向けマーケティング、IR 支援等の新たなサービスの構築をめざします。

③ 次世代金融サービス・金融インフラに関する共同検討

金融サービスのさらなる高度化を見据え、Web3 金融など次世代の金融インフラ・サービスについて、共同で調査・研究及び事業化の検討を進めます。

(2) 本業務提携における三社の役割

三社はそれぞれが持つ技術、金融事業の知見、データ・コンテンツを活かし、共同サービスの企画・開発、実証・利用、金融機関・金融事業者への展開を進めます。

・NTT データ

金融機関向けサービスの提供実績や AI・システム構築力を活かし、共同サービスの全体構想、基盤の企画・設計・構築、システム統合、サービス運用を担います。また、当社と連携し、銀行・証券を中心とした金融機関・金融事業者への共同サービスの展開を推進します。

・SBI

SBI グループが金融事業で蓄積してきた顧客への理解や専門的な知見を活かし、共同サービスの企画、改善に参画します。また、開発されたソリューションの実証、導入の場を提供し、利用者視点でのフィードバックを行い、サービスモデルの確立に貢献します。

・当社

金融データ・金融コンテンツ、証券・投資領域における専門知見、AI・DX ソリューション及び個人投資家との接点を活用し、共同サービス・コンテンツの企画・開発を担います。また、NTT データと連携し、銀行、証券会社、投資運用会社、IFA 事業者等の金融事業者及び上場企業等への共同サービスの展開に注力します。

(3) 今後の展開

三社は、本三社間業務提携に基づき、具体的な共同事業テーマごとに検討・推進体制を構築し、サービスの企画・開発及び実証を順次進めていきます。実証を通じて得た知見をサービスの改善に反映し、金融機関・金融事業者への展開につなげます。

3. 本三社間業務提携の相手先の概要

①NTT データ

(1)	名	称	株式会社 NTT データ			
(2)	所	在	地	東京都江東区豊洲三丁目 3 番 3 号		
(3)	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 鈴木正範				
(4)	事	業	内 容	システムインテグレーション事業、ネットワークシステムサービス事業、その他これらに関する一切の事業		
(5)	資	本	金	1,000 百万円 (2023 年 11 月 1 日現在)		
(6)	設 立 年 月 日	2022 年 11 月 1 日				
(7)	大株主及び持ち株比率	株式会社 NTT データグループ 100%				
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当該会社は当社株式 124,900 株を保有しております。			
		人 的 関 係	該当事項はありません			
		取 引 関 係	NTT データ子会社の NTT データエービックと「みんかぶ (投資信託)」を共同運営しております			
		関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません			
(9)	当該会社の直近 3 年間経営成績及び財政状態					
決	算	期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期	
純	資	産	133,725 百万円	241,810 百万円	286,611 百万円	

総 資 産	1,227,899 百万円	1,384,014 百万円	1,475,495 百万円
1 株 当 た り 純 資 産	66,862,554.92 円	120,904,871.28 円	143,305,350.18 円
売 上 高	940,864 百万円	1,345,295 百万円	1,384,344 百万円

④ SBI

(1)	名 称	SBI ホールディングス株式会社		
(2)	所 在 地	東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 会長 兼 社長 北尾 吉孝		
(4)	事 業 内 容	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等		
(5)	資 本 金	238,019 百万円 (2026 年 3 月 31 日現在)		
(6)	設 立 年 月 日	1999 年 7 月		
(7)	資 本 合 計	2,413,363 百万円 (2026 年 3 月 31 日現在)		
(8)	資 産 合 計	38,290,797 百万円 (2026 年 3 月 31 日現在)		
(9)	大株主及び持ち株比率	日本マスタートラスト信託銀行		14.48%
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ		8.17%
		NTT 株式会社		8.17%
(10)	上場会社と当該会社 との間の関係	資 本 関 係	当該会社は当社株式を 1,233,400 株保有 しております。	
		人 的 関 係	該当事項はありません	
		取 引 関 係	該当事項はありません	
		関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません	
(11) 当該会社の直近 3 年間経営成績及び財政状態				
	決 算 期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
	資 本 合 計	1,907,346 百万円	1,763,793 百万円	2,413,363 百万円
	資 産 合 計	27,139,931 百万円	32,113,430 百万円	38,290,797 百万円
	1 株当たり親会社所有者帰属持分	4,181.45 円	4,162.73 円	2,776.99 円
	収 益	1,210,504 百万円	1,443,733 百万円	1,896,607 百万円
	税 引 前 利 益	141,569 百万円	282,290 百万円	516,667 百万円
	親会社の所有者に帰属する当期利益	87,243 百万円	162,120 百万円	427,577 百万円
	基本的 1 株当たり当期利益	316.43 円	268.04 円	666.82 円
	1 株 当 た り 配 当 金	160.00 円	170.00 円	115.00 円

4. 日程

取締役会決議日	2026 年 9 月 17 日
本三社間業務提携契約締結日	2026 年 9 月 17 日

5. 今後の見通し

本三社間業務提携を含む今般一連の取り組み実施後の見通しにつきましては、本日公表しました「通期連結業績予想の修正及び特別利益の計上に関するお知らせ」「金融情報を、判断の力に。」ミンカブ、「日本発の金融情報プラットフォーム」へ～ NTT データ・SBI との連携を起点とする中長期成長ビジョン ～」をご参照ください。

※ 当社は、本件に関する一連の取組につきまして、アナリスト・機関投資家向け説明会を 2026 年 9 月 24 日（木）に開催する予定です。

以上